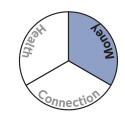
よく分かる!経済のツボ

物価上昇で苦悩するのは家計?企業?



経済調査部 副主任エコノミスト 大柴 千智(おおしば ちさと)

物価が上がっている原因は?

世界各国でインフレが叫ばれている中、日本でも21年9月に消費者物価が1年6ヶ月ぶりにプラスに転じました。上昇の大きな要因は、電気料金やガソリン代といった、エネルギー価格が上がったことです(資料1)。代表的なエネルギー資源のひとつである原油の価格は、国際的に高値が続いています。コロナ禍からの回復により世界中で経済活動が活発になり、原油需要が急増した一方、産油国は増産に慎重な姿勢を崩しません。そのため、需給の逼迫により原油価格は高騰しました。日本はエネルギー資源のほとんどを輸入に頼っているため、原油価格の高騰を反映して、輸入物価は急速な上昇が続いています(資料2)。こうした影響が、電気料金やガソリン代の値上げを通じて、消費者物価にも波及しはじめました。今後もエネルギー価格の上昇は続くと見込まれるため、生活コストの増加による家計の圧迫が懸念されます。

家計も企業も苦しめる悪循環に

消費者物価以上に上昇しているのが企業物価です。輸入 された原油など素原材料の多くはまず企業に渡るため、生 産活動に必要な素原材料価格は春先以降、前年比で約+ 50%もの上昇が続いています。一方、消費者の手に渡る製 品(最終財)への価格転嫁は、電気料金やガソリン代等のエ ネルギー分野以外ではほとんど行われていません。企業が 消費者への値上げを極力抑えていることがわかります(資 料3)。仕入れコストがかさみ企業収益が圧迫されると、私 たちの賃金にも悪影響が生じる可能性があります。また、 景気が十分に回復していない中での生活コストの増加は 家計を圧迫し、需要も下押しされてしまいます。すると、企 業収益はさらに悪化する、という悪循環が生まれる可能性 があります。本来なら、需要が回復する中で価格も上昇し ていく姿が「良いインフレ」といえます。資源高によるコスト 増でインフレ率が上昇しても、日本経済にとって望ましい姿 とはいえないでしょう。

資料1 消費者物価指数

	前年同期比(%)			
	2021年 6月	7月	8月	9月
コアCPI	▲0.5	▲0.2	0.0	0.1
コアCPI(エネルギーを除く)	▲0.9	▲0.6	▲0.5	▲0.5

※コアCPI=生鮮食品を除く総合 (出所)総務省統計局「消費者物価指数」より第一生命経済研究所作成

資料2 輸入物価と原油価格 (2015年=100) (\$/バレル) 120 輸入物価(左軸) 115 80 原油価格(右軸) 110 70 105 60 100 50 95 40 90 30 85 20 80 10 2018 2019 2017 2021 201 ※輸入物価:契約通貨ベース、原油価格:ドバイ月中平均 (出所)日本銀行「企業物価指数」、bloombergより第一生命経済研究所作成

